

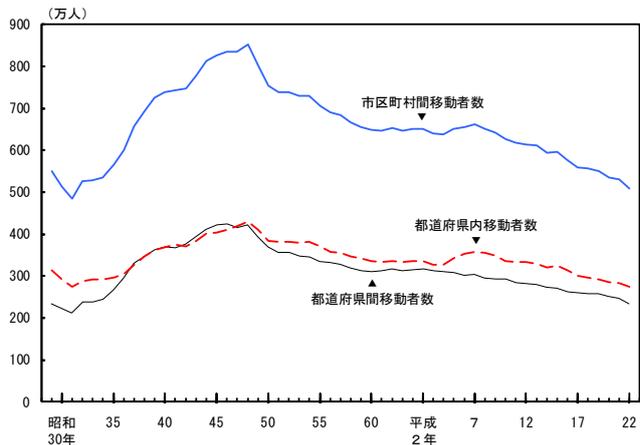
住民基本台帳人口移動報告
平成22年基本集計結果
(要約)

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications
平成23年2月28日

都道府県間移動者数は15年連続減少、男女とも減少

- 日本人の市区町村間の移動者数は508万4579人と、前年に比べ21万5446人(4.1%)減少し、7年連続の減少。男女とも減少
- 都道府県間移動者数は233万2392人と、前年に比べ13万7187人(5.6%)減少し、15年連続の減少。男女とも減少

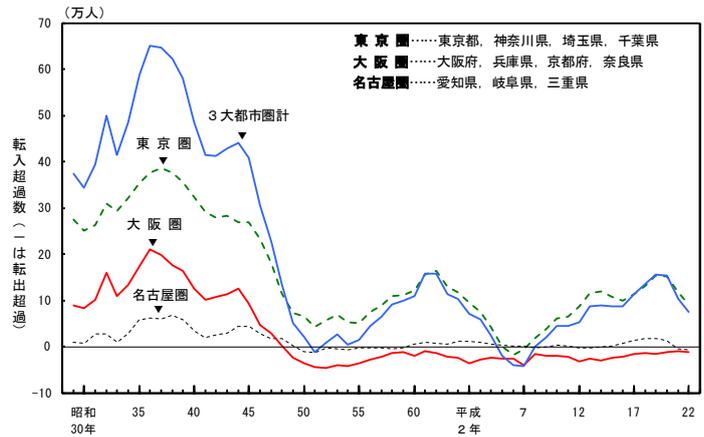
図1 移動者数の推移(昭和29年～平成22年)



3大都市圏全体の転入超過数は、6年ぶりに10万人を下回る

- 3大都市圏(東京圏、名古屋圏及び大阪圏)の転入・転出の状況を見ると、3大都市圏全体では7万6137人の転入超過と、平成8年以降15年連続で転入超過。前年に比べ2万8232人減少。転入超過数が10万人を下回るのは、平成16年(8万8279人)以来6年ぶり
- 東京圏では9万2829人の転入超過と、平成12年(8万7995人)以来10年ぶりに10万人を下回る

図2 3大都市圏の転入超過数の推移(昭和29年～平成22年)



東京圏を構成する各都県別にみると、前年に比べ、全ての都県で転入超過数が減少

- 名古屋圏では6242人の転出超過と、前年に引き続き転出超過
名古屋圏を構成する各県別にみると、前年に比べ、愛知県は転入超過から転出超過に転じ、三重県及び岐阜県は転出超過数が減少
- 大阪圏では1万450人の転出超過と、前年に引き続き転出超過。転出超過数が1万人を上回るのは、平成20年(1万1143人)以来2年ぶり

大阪圏を構成する各府県別にみると、前年に比べ、大阪府は転出超過数が増加、京都府及び奈良県は転出超過数が減少。兵庫県は転入超過から転出超過に

転入超過は前年に比べ2県減少し8都県、愛知県は14年ぶりに転出超過

- 都道府県別に転入・転出の状況をみると、転入超過は、東京都（4万8331人）、埼玉県（1万5424人）、神奈川県（1万4887人）など8都県。前年に比べ2県減少。8都県は前年も転入超過であるが、福岡県及び滋賀県を除く6都県で転入超過数が減少
- 転出超過は、北海道（8637人）、福島県（5752人）、青森県（5032人）など39道府県
前年の転入超過から転出超過へ転じたのは、愛知県及び兵庫県の2県で、このうち愛知県は平成8年（1790人）以来14年ぶりの転出超過

表 転入超過数及び転出超過数の多い10都道府県
(平成21年, 平成22年)

(転入超過数)				(転出超過数)			
		(人)				(人)	
		平成22年	平成21年			平成22年	平成21年
1	東京都	48,331	56,220	1	北海道	8,637	12,178
2	埼玉県	15,424	21,692	2	福島県	5,752	7,909
3	神奈川県	14,887	21,466	3	青森県	5,032	6,599
4	千葉県	14,187	18,083	4	長崎県	4,863	5,886
5	福岡県	2,673	4,075	5	岩手県	4,238	5,543
6	滋賀県	2,316	1,722	6	新潟県	4,104	5,188
7	茨城県	944	1,084	7	静岡県	3,894	4,549
8	沖縄県	416	801	8	秋田県	3,728	4,528
9	-	-	469	9	山形県	3,607	4,461
10	-	-	203	10	大阪府	3,570	4,261

20～39歳が都道府県間移動者数の6割を占める

- 都道府県間移動者数を年齢5歳階級別にみると、25～29歳が42万8795人（都道府県間移動者数の18.4%）、20～24歳が42万6978人（同18.3%）、30～34歳が32万420人（同13.7%）、35～39歳が23万6249人（同10.1%）などとなっており、この4区分で都道府県間移動者数の約60%
- 都道府県別に、転入・転出者数における年齢5歳階級別の割合をみると、転入・転出者数共に、いずれの都道府県でも、20～24歳あるいは25～29歳が最も高くなっている

20～24歳についてみると、転入超過は、東京都（3万5587人）、神奈川県（9501人）、大阪府（6069人）、千葉県（3624人）、埼玉県（3174人）及び愛知県（3166人）の6都府県、転出超過は、北海道（4997人）、新潟県（2926人）、福島県（2588人）など41道府県

図3 都道府県間移動者に占める年齢階級別割合
(平成22年)

